



# 平成25年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年10月30日

上場会社名 株式会社ユアテック

上場取引所 東

コード番号 1934 URL <http://www.yurtec.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 大山 正征

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 赤坂 恵悦 TEL 022-296-2111

四半期報告書提出予定日 平成24年11月13日 配当支払開始予定日 平成24年12月3日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成25年3月期第2四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第2四半期	70,884	△ 18.8	△ 3,603	—	△ 3,739	—	△ 4,536	—
24年3月期第2四半期	87,303	29.6	2,972	—	3,200	—	1,454	—

(注) 包括利益 25年3月期第2四半期 △4,583百万円(—%) 24年3月期第2四半期 1,467百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第2四半期	△ 56.98	—
24年3月期第2四半期	18.26	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第2四半期	142,678	72,505	50.5
24年3月期	164,250	77,649	47.0

(参考) 自己資本 25年3月期第2四半期 72,029百万円 24年3月期 77,161百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	5.00	—	7.00	12.00
25年3月期	—	5.00	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	166,000	△ 17.1	△ 6,700	—	△ 6,800	—	△ 7,700	—	△ 96.71

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 — 社 (社名 —)、除外 — 社 (社名 —)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P.3「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 有

④ 修正再表示 : 無

(注) 「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。

詳細は、添付資料P.3「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

25年3月期2Q	81,224,462株	24年3月期	81,224,462株
25年3月期2Q	1,610,772株	24年3月期	1,607,049株
25年3月期2Q	79,615,543株	24年3月期2Q	79,625,709株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載した予想数値は、現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後の様々な要因により異なる結果となることがあります。

(参考)平成25年3月期の個別業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	157,000	△ 17.0	△ 7,000	—	△ 6,900	—	△ 7,700	—	△ 96.71

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・参考として開示した個別業績予想は法定開示におけるレビュー対象ではありません。
- ・本資料に記載した予想数値は、現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後の様々な要因により異なる結果となることがあります。

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期包括利益計算書	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
4. (参考) 個別業績の概要	9
(1) 平成25年3月期第2四半期の個別業績	9
①個別経営成績(累計)	9
②個別財政状態	9
(2) 個別業績の工事別・得意先別内訳	10
①工事別受注工事高	10
②工事別完成工事高	10
③工事別手持工事高	10
④得意先別受注工事高	11
⑤得意先別完成工事高	11
⑥通期受注工事高及び完成工事高の予想	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期におけるわが国経済は、国内需要が復興関連需要等を背景に底堅く推移している一方、海外経済の減速した状態が強まるもとの、輸出や生産が伸び悩むなど、景気回復の動きに足踏みがみられております。

東北地域における公共投資は、被災した沿岸部を中心に、港湾・道路や各種公共施設などの震災復旧工事が増加し、また、民間設備投資は大企業の被災施設や設備の復旧工事のほか、国や地方自治体の補助金支給等が後押しとなって、中小企業の事業再開に向けた動きなどもみられております。

しかしながら、被災地における復興需要の本格化に備え、多くの建設業者などが東北へ進出していることに伴い、受注・価格競争は激しさを増してまいりました。加えて、当社最大の取引先である東北電力株式会社が、東日本大震災の影響等により収支・財務状況が悪化していることに伴い、東北電力向け事業における受注工事量が減少し取引価格が低下したことなどから、当社を取り巻く事業環境は極めて厳しい状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当社は、本年度の中期経営目標に「生産性向上による強靱な経営体質の早期実現」を掲げ、企業グループの総力を結集して、以下のような諸施策に取り組んでいるところであります。

具体的には、東日本大震災以降、その需要が一層高まっているエコソリューション事業における、風力や太陽光などの再生可能エネルギーや省エネルギー関連工事の受注拡大に向けて、積極的な技術提案型営業を展開いたしました。

さらに、当社事業の基盤である東北地域や市場性の高い関東圏における、工場や病院、ショッピングセンターや再開事業などの大型工のほか、ベトナムを中心とした海外工事の受注拡大にも注力いたしました。

加えて、電力工事における確実な受注の確保に努めるとともに、携帯電話基地局建設工事や防災行政無線デジタル化工事などのほか、新たな事業分野となる消防用無線デジタル化工事などの受注獲得に注力いたしました。

また、安全の確保と施工・業務品質の向上を経営の基本・最優先事項としながら、工事原価等のコストの低減を徹底するなど、収益性の改善に向けた効率化施策のさらなる推進を図ってまいりました。

以上の結果、当第2四半期における連結業績の売上高は 70,884百万円（前年同期比 18.8%減）となりました。また、連結業績の損益面については、営業損失 3,603百万円、経常損失 3,739百万円、四半期純損失 4,536百万円となりました。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期末における資産合計は 142,678百万円となり、前連結会計年度末に比べ 21,571百万円減少しました。これは、完成工事未収入金等の売掛債権の回収などによるものであります。

負債合計は 70,172百万円となり、前連結会計年度末に比べ 16,428百万円減少しました。これは、工事未払金等の支払債務の減少などによるものであります。

純資産合計は 72,505百万円となり、前連結会計年度末に比べ 5,143百万円減少しました。これは、利益剰余金の減少などによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

今後の見通しについては、欧州や中国などの海外経済を巡る不確実性が依然として高いことに加え、金融・為替市場の変動による景気や物価への影響が懸念されるものの、中長期的には、海外経済の改善とともに、わが国経済がデフレから脱却し、物価安定のもとで持続的に回復していくことが期待されます。

建設業界においては、復興関連需要などから、引き続き、公共投資は増加し、住宅投資も持ち直し傾向を辿ると考えられます。企業の民間設備投資は当面、海外経済減速の影響を受けつつも、企業収益が総じて改善を続けるもとの、緩やかな増加基調を続けると予想されます。

その一方、電力工事においては、東北電力株式会社の経営環境等を踏まえると、今後も厳しい状況が続くものと想定されます。

このような状況のなかで、当社は、社長を議長とする「経営改革推進会議」のもと、これまで取り組んできた一般市場からの受注拡大等による受注の確保や、コストダウンの推進・生産性向上等の諸施策をさらに推し進めるとともに、東北電力株式会社と一体となった構造的コスト低減施策などの抜本的な対策や新たな視点での経営改革に関する諸施策に対しても、全社を挙げて機動的に取り組み、経営基盤のさらなる強化を図ってまいります。

また、東日本大震災以降、東北地域においても社会的関心やニーズが一段と高まっている再生可能エネルギーの導入拡大や省エネルギーに向けた取り組みに対して、当社がこれまで培ってきた技術力やノウハウを最大限に活用し、地域のお客さまのご期待にお応えしてまいりたいと考えております。

その施策の一つとして、エネルギー使用の効率化や電力需要の抑制を図ることを目的とした、経済産業省による中小ビルなどの電力需要家向けエネルギー管理システム（BEMS）導入促進事業の支援事業者として、お客さまの省エネ・節電活動を支援してまいります。

さらに、本年9月には、東北電力株式会社との共同出資により、大規模太陽光発電事業を専門的に行う新会社「東北ソーラーパワー」を設立しており、新会社の事業を通じて、地域のための再生可能エネルギーの導入拡大に一層の貢献をしております。

当社としては、今後もお客さまや地域のニーズにお応えすべく、営業・施工部門の体制強化を図りながら、積極的にエコソリューション事業に取り組んでまいります。

なお、通期連結業績予想につきましては、上記の経営環境を踏まえ、平成24年7月24日付で公表しました業績予想を修正しております。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算方法)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、これにより損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	21,944	18,520
受取手形・完成工事未収入金等	64,960	37,142
有価証券	7,200	14,799
未成工事支出金	3,820	6,793
その他	12,086	13,824
貸倒引当金	△245	△168
<b>流動資産合計</b>	<b>109,766</b>	<b>90,912</b>
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	18,579	18,186
土地	16,803	16,099
その他（純額）	6,989	6,714
<b>有形固定資産合計</b>	<b>42,373</b>	<b>41,000</b>
無形固定資産	1,206	1,114
投資その他の資産		
その他	11,297	10,020
貸倒引当金	△393	△369
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>10,903</b>	<b>9,651</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>54,483</b>	<b>51,766</b>
<b>資産合計</b>	<b>164,250</b>	<b>142,678</b>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	43,475	26,634
短期借入金	2,575	2,505
工事損失引当金	1,885	1,551
その他	11,575	13,201
<b>流動負債合計</b>	<b>59,511</b>	<b>43,892</b>
固定負債		
長期借入金	4,580	4,480
退職給付引当金	19,899	19,474
その他	2,610	2,326
<b>固定負債合計</b>	<b>27,090</b>	<b>26,280</b>
<b>負債合計</b>	<b>86,601</b>	<b>70,172</b>
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	7,803	7,803
資本剰余金	7,813	7,813
利益剰余金	64,934	59,749
自己株式	△695	△696
<b>株主資本合計</b>	<b>79,856</b>	<b>74,669</b>
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	20	△16
土地再評価差額金	△2,715	△2,624
<b>その他の包括利益累計額合計</b>	<b>△2,694</b>	<b>△2,640</b>
少数株主持分	487	476
<b>純資産合計</b>	<b>77,649</b>	<b>72,505</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>164,250</b>	<b>142,678</b>



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	87,303	70,884
売上原価	76,987	67,280
売上総利益	10,316	3,603
販売費及び一般管理費	7,344	7,207
営業利益又は営業損失(△)	2,972	△3,603
営業外収益		
受取利息	137	119
投資有価証券評価益	109	—
受取賃貸料	91	80
その他	123	136
営業外収益合計	462	337
営業外費用		
投資有価証券評価損	—	151
為替差損	206	261
その他	27	60
営業外費用合計	234	473
経常利益又は経常損失(△)	3,200	△3,739
特別利益	0	0
特別損失		
減損損失	207	740
災害損失引当金繰入額	95	—
その他	90	25
特別損失合計	393	766
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	2,806	△4,504
法人税、住民税及び事業税	1,400	158
法人税等調整額	△90	△117
法人税等合計	1,309	41
少数株主損益調整前四半期純利益又は 少数株主損益調整前四半期純損失(△)	1,497	△4,546
少数株主利益又は少数株主損失(△)	43	△9
四半期純利益又は四半期純損失(△)	1,454	△4,536

四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は 少数株主損益調整前四半期純損失(△)	1,497	△4,546
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△29	△37
その他の包括利益合計	△29	△37
四半期包括利益	1,467	△4,583
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,424	△4,574
少数株主に係る四半期包括利益	43	△9

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. (参考)個別業績の概要

(1)平成25年3月期第2四半期の個別業績(平成24年4月1日～平成24年9月30日)

① 個別経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第2四半期	66,797	△ 18.2	△ 3,705	—	△ 3,769	—	△ 4,503	—
24年3月期第2四半期	81,634	29.3	2,235	—	2,494	—	1,105	—

	1株当たり 四半期純利益
	円 銭
25年3月期第2四半期	△ 56.57
24年3月期第2四半期	13.88

② 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第2四半期	127,109	64,840	51.0
24年3月期	148,211	69,940	47.2

(2) 個別業績の工事別・得意先別内訳

① 工事別受注工事高

期 別 工事別	前第2四半期累計期間		当第2四半期累計期間		増 減	
	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	増減率 (%)
屋 内 配 線 工 事	32,760	34.1	35,514	42.4	2,753	8.4
配 電 線 工 事	25,349	26.4	15,985	19.1	△ 9,363	△ 36.9
送電・発電電・土木建築 情報通信工事	26,585	27.7	20,070	24.0	△ 6,515	△ 24.5
空調衛生水道工事	11,307	11.8	12,120	14.5	813	7.2
合 計	96,002	100	83,690	100	△ 12,312	△ 12.8

② 工事別完成工事高

期 別 工事別	前第2四半期累計期間		当第2四半期累計期間		増 減	
	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	増減率 (%)
屋 内 配 線 工 事	27,819	34.1	29,166	43.7	1,346	4.8
配 電 線 工 事	24,122	29.6	16,514	24.7	△ 7,607	△ 31.5
送電・発電電・土木建築 情報通信工事	20,770	25.4	13,441	20.1	△ 7,328	△ 35.3
空調衛生水道工事	8,922	10.9	7,674	11.5	△ 1,248	△ 14.0
合 計	81,634	100	66,797	100	△ 14,837	△ 18.2

③ 工事別手持工事高

期 別 工事別	前第2四半期会計期間末		当第2四半期会計期間末		増 減	
	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	増減率 (%)
屋 内 配 線 工 事	47,042	51.0	45,217	53.7	△ 1,825	△ 3.9
配 電 線 工 事	13,211	14.3	6,538	7.8	△ 6,673	△ 50.5
送電・発電電・土木建築 情報通信工事	19,631	21.3	19,874	23.6	242	1.2
空調衛生水道工事	12,354	13.4	12,574	14.9	220	1.8
合 計	92,239	100	84,204	100	△ 8,034	△ 8.7

④ 得意先別受注工事高

期 別 得意先別	前第2四半期累計期間		当第2四半期累計期間		増 減	
	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	増減率 (%)
東 北 電 力 ㈱	45,315	47.2	28,556	34.1	△ 16,758	△ 37.0
官 公 庁	5,716	6.0	6,805	8.1	1,089	19.1
一 般 民 間	44,971	46.8	48,327	57.8	3,356	7.5
合 計	96,002	100	83,690	100	△ 12,312	△ 12.8

⑤ 得意先別完成工事高

期 別 得意先別	前第2四半期累計期間		当第2四半期累計期間		増 減	
	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	増減率 (%)
東 北 電 力 ㈱	38,414	47.1	25,325	37.9	△ 13,088	△ 34.1
官 公 庁	4,978	6.1	3,049	4.6	△ 1,929	△ 38.8
一 般 民 間	38,242	46.8	38,422	57.5	180	0.5
合 計	81,634	100	66,797	100	△ 14,837	△ 18.2

⑥ 通期受注工事高及び完成工事高の予想 (平成24年4月1日～平成25年3月31日)

工事別	受注工事高		完成工事高	
	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)
屋 内 配 線 工 事	65,000	42.2	66,000	42.0
配 電 線 工 事	35,000	22.7	35,000	22.3
送電・発変電・土木建築 情報通信工事	33,000	21.4	36,000	22.9
空調衛生水道工事	21,000	13.7	20,000	12.8
合 計	154,000	100	157,000	100

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・参考として開示した個別業績の概要は法定開示におけるレビュー対象ではありません。
- ・本資料に記載した予想数値は、現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後の様々な要因により異なる結果となることがあります。